

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 三條機械製作所
【英訳名】	SANJO MACHINE WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 池田 英夫
【本店の所在の場所】	新潟県三条市大字猪子場新田1300番地
【電話番号】	（0256）45-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理本部長 結城 宏明
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市大字猪子場新田1300番地
【電話番号】	（0256）45-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理本部長 結城 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,852,352	7,864,902	8,080,099	14,828,529	16,805,314
経常利益 (千円)	223,179	468,743	461,843	652,186	1,135,802
中間(当期)純利益 (千円)	116,414	216,675	212,300	340,716	594,180
純資産額 (千円)	8,018,808	8,458,148	9,145,777	8,274,104	8,821,300
総資産額 (千円)	16,365,079	17,038,234	17,232,722	16,702,665	17,457,141
1株当たり純資産額 (円)	533.46	562.95	609.59	550.56	587.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.74	14.42	14.14	22.67	39.55
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	49.6	53.1	49.5	50.5
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	129,431	74,867	641,780	1,264,525	1,110,183
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	31,542	95,986	291,721	302,894	421,724
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	257,328	187,279	671,219	598,315	620,645
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,962,715	2,517,828	2,476,991	2,724,617	2,787,947
従業員数 (人)	777	756	747	764	739

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,575,334	7,652,745	7,842,160	14,355,997	16,319,085
経常利益 (千円)	206,407	439,075	409,536	613,867	1,053,818
中間(当期)純利益 (千円)	108,376	205,270	189,830	322,809	558,167
資本金 (千円)	1,525,309	1,525,309	1,525,309	1,525,309	1,525,309
発行済株式総数 (千株)	15,058	15,058	15,058	15,058	15,058
純資産額 (千円)	7,949,940	8,400,031	9,033,956	8,230,749	8,751,282
総資産額 (千円)	16,037,541	16,736,131	16,875,053	16,401,098	17,068,069
1株当たり純資産額 (円)	528.88	559.08	602.14	547.67	582.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.21	13.66	12.65	21.48	37.16
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	-	2.00	3.00	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	49.6	50.2	53.5	50.2	51.3
従業員数 (人)	596	580	570	585	567

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鍛工品	326
一般機械	244
金型	105
その他	46
全社（共通）	26
合計	747

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、平成17年9月30日現在臨時従業員は若干名雇用しておりますが、記載は省略しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	570
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、平成17年9月30日現在臨時従業員は若干名雇用しておりますが記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社以外労働組合が組織されている関係会社はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰による景気への影響が懸念されましたが、昨年末から低迷していた輸出の持ち直し、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加、また、雇用、所得環境の改善に支えられ個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況下におきまして、当社グループの業況を申し上げますと、前期において企業の積極的な設備投資を反映し好調に推移しました専用機の受注減が影響しました一般機械は減収となりましたが、自動車業界向けの鍛工品は堅調さを継続し、金型につきましては需要を拡大し増収となりましたのでグループ全体では連結受注高は9,365百万円と前連結中間会計期間に比べ212百万円(2.2%)減となりましたが、連結売上高は8,080百万円と前年同期に比べ215百万円(+2.7%)の増収となりました。

収益面では、売上高が前年を上回ったものの原材料価格の高騰による材料費アップなどがコスト増加につながった事もあり営業利益は396百万円(前年同期比 0.2%)、経常利益は461百万円(前年同期比 1.5%)となり中間純利益は212百万円と前年同期に比べ4百万円(2.0%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鍛 工 品

自動車業界向からの需要を拡大した前期に引き続き順調な受注ができましたので売上高は4,312百万円と前年同期に比べ179百万円(+4.3%)の増収となりましたが、営業利益は284百万円と前年同期に比べ41百万円(12.8%)の減益となりました。

一般機械

たばこ製造用機械・装置はたばこ製造用装置が需要を拡大し増収となり、工作機械につきましても前期に続き自動車業界関連企業の設備投資の増加を反映し増収となりましたが、専用機が需要一巡による受注減から減収となり、ラベル印刷機は客先納期の関係で当上半期は減収となりましたので、売上高はたばこ製造用機械・装置736百万円、ラベル印刷機861百万円、各種専用機527百万円、工作機械270百万円、その他(機械加工)69百万円、一般機械全体では 2,465百万円と前年同期に比べ 130百万円(5.0%)の減収となりました。営業利益は63百万円と前年同期に比べ19百万円(+43.7%)の増益となりました。

金 型

ダイカスト金型が自動車業界の好調さに牽引され新規型、更新型ともに受注を伸ばし増収、ロータリーダイも医薬品業界からの需要拡大が見られ受注を伸ばしましたので、金型全体では売上高は 1,277百万円と前年同期に比べ166百万円(+15.0%)の増収となりました。営業利益は67百万円と前年同期に比べ8百万円(10.8%)の減益となりました。

そ の 他

石油類販売を主とするその他の売上は需要に大きな動きは見られず137百万円と前年同期に比べ6百万円(+5.2%)の増収、営業利益は増収の影響と経費削減などにより21百万円と前年同期に比べ15百万円(+303.0%)の大幅増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績はセグメント間の内部売上高又は振替高は消去前であります。

所在地別セグメントの業績は重要性に乏しいので記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期から継続して税金等調整前中間純利益380百万円(前年同期384百万円)を計上しましたが、有形固定資産の取得による支出や借入金の返済がありましたので当中間連結会計期間末には 2,476百万円と前中間連結会計期間末に比べ40百万円(1.6%)減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は641百万円と前中間連結会計期間に比べ566百万円増加しました。これは主に棚卸資産の増加による資金の減少が507百万円あったものの税金等調整前中間純利益380百万円(前年同期比4百万円減)と減価償却費 242百万円(前年同期比14百万円増)の計上と売上債権の減少による資金の増加が782百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は291百万円と前中間連結会計期間に比べ195百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出269百万円(前年同期比158百万円増)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は671百万円と前中間連結会計期間に比べ483百万円増加しました。これは主に長・短借入金の返済(借入による収入と相殺)608百万円(前年同期比496百万円増)と配当金の支払59百万円(前年同期比14百万円減)によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鍛工品	4,305,339	+5.1
一般機械	2,511,550	2.4
金型	1,277,112	+15.0
その他	45,982	3.1
合計	8,139,983	+4.0

（注）1．金額は、販売価格で表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
鍛工品	4,694,346	+2.4	2,356,455	+5.7
一般機械	3,085,753	15.3	1,670,175	13.9
金型	1,538,800	+18.1	873,461	+45.1
その他	46,755	4.2	4,585	+6.2
合計	9,365,656	2.2	4,904,677	+2.7

（注） 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鍛工品	4,312,837	+4.3
一般機械	2,444,167	5.0
金型	1,277,112	+15.0
その他	45,982	3.1
合計	8,080,099	+2.7

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
本田技研工業(株)	1,755,978	22.3	1,780,830	22.0
スズキ（株）	661,856	8.4	813,869	10.1

3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は顧客ニーズに直結した製品の提供を基本として技術革新と市場の変化に即応するため、設計部門を中心に取組んでいます。

当中間連結会計期間の状況は、一般機械（たばこ製造用機械・装置、産業機械、工作機械）事業において研究開発を行っております。

印刷機械では既存機の小型化、低価格、高品質をテーマとした改良機の開発とその他の既存機につきましてはオプション開発、性能向上及び製作コスト低減に取り組みました。

ブローチ盤（工作機械）は新機種（低価格、高精度機）開発に引き続き取り組んでいます。

当事業に係る開発費は13,781千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であつた重要な設備の新設、改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額(千円)	完成年月
(株)三條機械製作所 三條工場鍛造本部	新潟県 三條市	鍛工品 (車輦部品)	鍛工品生産設備	337,421	平成17年4月～9月
(株)三條機械製作所 三條工場機械本部	新潟県 三條市	一般機械	一般機械生産設備	36,184	平成17年4月～9月
(株)三條機械製作所 三條工場ダイ・システム本部	新潟県 三條市	金型	金型生産設備	26,705	平成17年4月～9月

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	15,058,152	15,058,152	㈱東京証券取引所 (市場第2部)	-
計	15,058,152	15,058,152	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	15,058	-	1,525,309	-	1,149,173

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニューロン(株)	東京都台東区東上野6丁目4番14号	1,162	7.72
三條機械製作所従業員持株会	新潟県三条市大字猪子場新田1300番地	866	5.75
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	733	4.87
東芝機械(株)	東京都中央区銀座4丁目2番11号	625	4.15
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1番1号	572	3.80
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	464	3.08
(株)結城商事	新潟県三条市西四日町1丁目5番10号	446	2.97
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	433	2.88
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	379	2.52
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	308	2.05
計	-	5,991	39.79

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,692,000	14,692	-
単元未満株式	普通株式311,152	-	-
発行済株式総数	15,058,152	-	-
総株主の議決権	-	14,692	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(6個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)三條機械製作所	新潟県三条市大字猪子 場新田1300番地	55,000	-	55,000	0.37
計	-	55,000	-	55,000	0.37

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	409	388	330	329	345	347
最低(円)	344	306	287	311	309	325

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、高志監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,465,590		2,437,970		2,735,218		
2. 受取手形及び売掛金		5,151,458		4,837,039		5,620,925		
3. 有価証券		240,129		240,211		240,170		
4. たな卸資産		2,107,801		2,333,655		1,825,994		
5. 繰延税金資産		181,493		185,554		185,506		
6. その他		225,346		229,251		199,891		
貸倒引当金		9,601		8,961		9,826		
流動資産合計		10,362,218	60.8	10,254,722	59.5	10,797,881	61.9	
固定資産								
1. 有形固定資産	1 2							
(1) 建物及び構築物		1,109,519		1,042,134		1,077,867		
(2) 機械装置及び運搬具		1,514,315		1,648,551		1,484,995		
(3) 工具器具備品		240,521		258,880		231,151		
(4) 土地		1,297,271		1,219,789		1,297,137		
(5) 建設仮勘定		65,695	4,227,323	58,432	4,227,789	63,552	4,154,704	
2. 無形固定資産			67,143		93,439		85,441	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,164,591		1,471,842		1,208,628		
(2) 賃貸用不動産	1 2	1,099,949		1,076,628		1,087,818		
(3) 繰延税金資産		89,516		74,753		88,326		
(4) その他		60,173		58,685		74,339		
貸倒引当金		32,681	2,381,548	25,138	2,656,771	39,997	2,419,115	
固定資産合計			6,676,015	39.2	6,978,000	40.5	6,659,260	38.1
資産合計			17,038,234	100.0	17,232,722	100.0	17,457,141	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,558,401		3,959,176		3,944,285	
2. 短期借入金	2	2,091,172		1,435,210		1,880,640	
3. 1年以内償還予定の社債		-		100,000		-	
4. 未払法人税等		195,666		204,978		293,132	
5. 賞与引当金		366,236		370,960		351,984	
6. その他		597,349		571,728		551,848	
流動負債合計		6,808,824	39.9	6,642,053	38.5	7,021,890	40.2
固定負債							
1. 社債		100,000		-		100,000	
2. 長期借入金	2	653,392		300,400		463,430	
3. 繰延税金負債		-		52,082		-	
4. 退職給付引当金		606,139		664,722		636,161	
5. 役員退職給与引当金		78,733		82,035		86,633	
6. 受入保証金		140,572		127,253		127,449	
固定負債合計		1,578,836	9.3	1,226,493	7.1	1,413,674	8.1
負債合計		8,387,661	49.2	7,868,546	45.6	8,435,564	48.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		192,425	1.2	218,398	1.3	200,276	1.2
(資本の部)							
資本金		1,525,309	9.0	1,525,309	8.9	1,525,309	8.7
資本剰余金		1,149,173	6.7	1,149,173	6.7	1,149,173	6.6
利益剰余金		5,301,234	31.1	5,800,937	33.7	5,648,689	32.3
その他有価証券評価差額金		485,414	2.8	672,948	3.9	516,857	3.0
為替換算調整勘定		1,147	0.0	7,759	0.0	11,562	0.1
自己株式		4,129	0.0	10,350	0.1	7,165	0.0
資本合計		8,458,148	49.6	9,145,777	53.1	8,821,300	50.5
負債、少数株主持分及び資本合計		17,038,234	100.0	17,232,722	100.0	17,457,141	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,864,902	100.0	8,080,099	100.0	16,805,314	100.0
売上原価		6,696,012	85.1	6,922,296	85.7	14,269,747	84.9
売上総利益		1,168,890	14.9	1,157,802	14.3	2,535,566	15.1
販売費及び一般管理費	1	771,752	9.9	761,447	9.4	1,522,347	9.1
営業利益		397,137	5.0	396,354	4.9	1,013,219	6.0
営業外収益							
1. 受取利息		751		786		1,502	
2. 受取配当金		6,398		9,974		11,285	
3. 不動産賃貸料		112,074		111,657		224,531	
4. その他		27,074	1.9	11,424	1.6	35,553	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		19,466		13,864		36,150	
2. 賃貸用不動産管理費		54,409		49,703		107,518	
3. その他		817	0.9	4,787	0.8	6,623	0.8
経常利益		468,743	6.0	461,843	5.7	1,135,802	6.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	1,014	0.0	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	12,831		3,858		23,659	
2. 災害義捐金		10,000		-		10,000	
3. 社葬費用		19,670		-		19,670	
4. 役員退職給与引当金繰入額		36,736		-		36,736	
5. 減損損失	3	-		78,489		-	
6. その他		5,012	1.1	500	1.0	12,200	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		384,491	4.9	380,010	4.7	1,033,535	6.2
法人税、住民税及び事業税		187,303		195,411		471,331	
法人税等調整額		26,271	2.1	40,196	1.9	50,408	2.6
少数株主利益		6,784	0.0	12,494	0.2	18,432	0.1
中間(当期)純利益		216,675	2.8	212,300	2.6	594,180	3.5

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		384,491	380,010	1,033,535
減価償却費		228,025	242,679	482,266
連結調整勘定償却額		297	-	297
役員退職給与引当金 の増減額		6,984	4,598	915
退職給付引当金の増 加額		37,755	28,560	67,777
賞与引当金の増加額		51,106	18,976	36,854
貸倒引当金の増減額		2,088	15,723	9,629
受取利息及び受取配 当金		7,150	10,761	12,788
支払利息		19,466	13,864	36,150
固定資産除売却損		12,831	3,858	23,659
減損損失		-	78,489	-
売上債権の増減額		261,155	782,584	740,885
棚卸資産の増減額		188,793	507,660	93,013
仕入債務の増減額		84,138	20,452	459,469
その他資産の増減額		37,842	24,635	79,495
その他負債の増減額		32,449	98,730	98,862
小計		425,814	915,731	1,667,658

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		7,155	10,764	12,798
利息の支払額		21,295	12,666	35,208
法人税等の支払額		336,806	272,048	535,064
営業活動によるキャッ シュ・フロー		74,867	641,780	1,110,183
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		110,850	124,000	181,650
定期預金の払戻によ る収入		110,100	110,250	181,350
有価証券の取得によ る支出		15,992	15,992	28,985
有価証券の償還によ る収入		15,992	15,992	28,985
有形固定資産の取得 による支出		111,528	269,751	433,933
有形固定資産の売却 による収入		-	-	10
無形固定資産の取得 による支出		646	7,324	646
賃貸用不動産の取得 による支出		3,645	-	4,645
投資有価証券の取得 による支出		18,160	1,318	19,441
投資有価証券の償還 による収入		-	-	10,000
連結子会社株式の追 加取得による支出		750	-	750
貸付による支出		500	-	500
貸付金の回収による 収入		1,883	1,322	3,471
その他		38,110	899	25,010
投資活動によるキャッ シュ・フロー		95,986	291,721	421,724

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		919,000	1,500,000	919,000
短期借入金の返済に よる支出		775,000	1,709,000	931,000
長期借入金返済に よる支出		256,386	399,460	500,880
自己株式の取得によ る支出		768	3,184	3,804
配当金の支払額		73,970	59,429	103,805
少数株主への配当金 の支払額		155	145	155
財務活動によるキャッ シュ・フロー		187,279	671,219	620,645
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,609	10,204	4,484
現金及び現金同等物の 増減額		206,788	310,955	63,330
現金及び現金同等物の 期首残高		2,724,617	2,787,947	2,724,617
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,517,828	2,476,991	2,787,947

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社名 ・新栄工業(株)・三喜鍛工(株) ・(株)三条サービス・三條商事(株) ・佛山市順徳区樂從三条鍛造有限公司	連結子会社の数 5社 連結子会社名 ・新栄工業(株)・三喜鍛工(株) ・(株)三条サービス・三條商事(株) ・佛山市順徳区樂從三条鍛造有限公司	連結子会社の数 5社 連結子会社名 ・新栄工業(株)・三喜鍛工(株) ・(株)三条サービス・三條商事(株) ・佛山市順徳区樂從三条鍛造有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 中間決算日 佛山市順徳区樂從三条鍛造有限公司 6月30日 (注) 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 中間決算日 佛山市順徳区樂從三条鍛造有限公司 6月30日 同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 決算日 佛山市順徳区樂從三条鍛造有限公司 12月31日 (注) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (ロ) 製品・仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・賃貸用不動産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く）、 7～50年 構築物 機械装置 10～14年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち、当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・賃貸用不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・賃貸用不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(670,513千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(670,513千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基礎とする現価方式(期末要支給額の70%)によって計上していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上する方法に変更いたしました。この変更は、内規に基づく期末要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着していることと、また、支出年度における費用負担額の変動を回避し期間損益の一層の適正化を図ることを目的に行ったものであります。この変更により、当連結会計期間発生額22,759千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額36,736千円は当連結会計年度に全額償却することとし、特別損失に計上いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,766千円減し、税金等調整前当期純利益は25,989千円少なく計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を基礎とする現価方式(中間期末要支給額の70%)によって計上していましたが当中間連結会計期間より、中間期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は中間期末要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着していることと、また、支出年度における費用負担の変動を回避し期間損益の一層の適正化を図ることを目的に行ったものであります。この変更により、当中間連結会計期間発生額14,859千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額36,736千円は当中間連結会計期間に全額償却することとし特別損失に計上しました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益は5,396千円減少し、税金等調整前中間純利益は23,619千円少なく計上されております。</p>		
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は78,489千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>当中間連結会計期間より実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日、企業会計基準委員会)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割額を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,698千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,698千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会)に基づき、当連結会計期間より法人事業税の付加価値割及び資本割額を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が22,394千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産・賃貸用 不動産の減価償却累計 額 有形固定資産 賃貸用不動産	10,624,788千円 659,637	10,830,138千円 683,088	10,675,454千円 671,899
2.担保に供している資産	<p>(1)工場財団が設定されているもの</p> <p>建物及び構築物 972,551千円 機械装置及び運搬具 1,299,553 工具器具備品 219,762 土地 683,237</p> <hr/> <p>計 3,175,105</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 1,251,660千円 長期借入金 436,810</p> <hr/> <p>計 1,688,470</p> <p>(2)その他のもの</p> <p>建物及び構築物 39,454千円 土地 155,460 賃貸用不動産 434,251</p> <hr/> <p>計 629,166</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 123,212千円 長期借入金 216,582</p> <hr/> <p>計 339,794</p>	<p>(1)工場財団が設定されているもの</p> <p>建物及び構築物 909,337千円 機械装置及び運搬具 1,441,091 工具器具備品 239,537 土地 683,237</p> <hr/> <p>計 3,273,205</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 843,610千円 長期借入金 141,300</p> <hr/> <p>計 984,910</p> <p>(2)その他のもの</p> <p>建物及び構築物 - 千円 土地 90,256 賃貸用不動産 433,057</p> <hr/> <p>計 523,314</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 46,200千円 長期借入金 152,600</p> <hr/> <p>計 198,800</p>	<p>(1)工場財団が設定されているもの</p> <p>建物及び構築物 942,594千円 機械装置及び運搬具 1,279,705 工具器具備品 212,327 土地 683,237</p> <hr/> <p>計 3,117,864</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 1,138,560千円 長期借入金 273,130</p> <hr/> <p>計 1,411,690</p> <p>(2)その他のもの</p> <p>建物及び構築物 39,712千円 土地 155,460 賃貸用不動産 433,625</p> <hr/> <p>計 628,799</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 77,080千円 長期借入金 173,600</p> <hr/> <p>計 250,680</p>
3.当座貸越契約及びコミットメント契約		<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,300,000千円 借入未実行残高 1,100,000</p> <hr/> <p>差引額 1,200,000</p>	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費 の主な内訳	千円	千円	千円
荷造費発送運賃	200,051	荷造費発送運賃 211,336	荷造費発送運賃 410,649
役員報酬	48,353	役員報酬 48,397	役員報酬 96,864
給料	203,611	給料 188,402	給料 407,910
賞与	12,275	賞与 5,626	賞与 55,992
賞与引当金繰入額	43,655	賞与引当金繰入額 55,195	賞与引当金繰入額 55,340
退職給付費用	16,489	退職給付費用 15,106	退職給付費用 33,344
旅費交通費	31,065	旅費交通費 34,115	旅費交通費 62,058
減価償却費	5,902	減価償却費 6,135	減価償却費 11,997
技術研究費	14,530	技術研究費 13,781	技術研究費 33,952
2. 固定資産除却損の内訳	千円	千円	千円
機械装置及び運搬 具	7,987	建物及び構築物 257	建物及び構築物 104
工具器具備品	4,843	機械装置及び運搬 具 540	機械装置及び運搬 具 14,312
合計	12,831	工具器具備品 3,059	工具器具備品 9,242
		合計 3,858	合計 23,659
3. 減損損失		当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の遊休資産につ いて減損損失78,489百万円を計上 しました。	
		(場所) (用途) (種類) 新潟県三条市 遊休 土地 同上 遊休 無形固定資 産	
		資産のグルーピングについては、 当社グループは独立したキャッシ ュ・フローを生み出す管理単位で ある事業本部組織を基本としてグ ルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、個別 資産ごとに減損の判定を行って おります。	
		当中間連結会計期間においては、 事業の用に供していない遊休資産 である土地において、予想し得な い継続的な地価の下落により、帳 簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額77,348千円を減損 損失として特別損失に計上しまし た。また、休止中の電話回線に該 当する電話加入権につきましても 1,141千円を特別損失として計上 しました。なお、回収可能価額は 正味売却価額により測定し、不動 産鑑定評価額等を基準に評価して おります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,465,590千円 公社債投資信託 211,137 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 158,900 <hr/> 現金及び現金同等物 2,517,828	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,437,970千円 公社債投資信託 211,221 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 172,200 <hr/> 現金及び現金同等物 2,476,991	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,735,218千円 公社債投資信託 211,179 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 158,450 <hr/> 現金及び現金同等物 2,787,947

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,779</td> <td>16,013</td> <td>9,766</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,320</td> <td>62,731</td> <td>66,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,762</td> <td>11,003</td> <td>8,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,862</td> <td>89,747</td> <td>85,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,779	16,013	9,766	工具器具備品	129,320	62,731	66,588	その他	19,762	11,003	8,759	合計	174,862	89,747	85,114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,779</td> <td>19,695</td> <td>6,083</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,678</td> <td>49,106</td> <td>62,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,090</td> <td>7,066</td> <td>5,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,548</td> <td>75,868</td> <td>73,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,779	19,695	6,083	工具器具備品	111,678	49,106	62,571	その他	12,090	7,066	5,024	合計	149,548	75,868	73,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,779</td> <td>17,854</td> <td>7,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>112,062</td> <td>51,613</td> <td>60,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,762</td> <td>13,238</td> <td>6,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,604</td> <td>82,707</td> <td>74,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,779	17,854	7,925	工具器具備品	112,062	51,613	60,448	その他	19,762	13,238	6,523	合計	157,604	82,707	74,897
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	25,779	16,013	9,766																																																											
	工具器具備品	129,320	62,731	66,588																																																											
その他	19,762	11,003	8,759																																																												
合計	174,862	89,747	85,114																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	25,779	19,695	6,083																																																												
工具器具備品	111,678	49,106	62,571																																																												
その他	12,090	7,066	5,024																																																												
合計	149,548	75,868	73,680																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	25,779	17,854	7,925																																																												
工具器具備品	112,062	51,613	60,448																																																												
その他	19,762	13,238	6,523																																																												
合計	157,604	82,707	74,897																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,879</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,114</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	28,879	1年超	56,234	計	85,114	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,406</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,680</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	26,406	1年超	47,273	計	73,680	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,200</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,897</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	26,200	1年超	48,696	計	74,897																																					
	(千円)																																																														
1年内	28,879																																																														
1年超	56,234																																																														
計	85,114																																																														
	(千円)																																																														
1年内	26,406																																																														
1年超	47,273																																																														
計	73,680																																																														
	(千円)																																																														
1年内	26,200																																																														
1年超	48,696																																																														
計	74,897																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,653</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	18,653	減価償却費相当額	18,653	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,641</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,641</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	14,641	減価償却費相当額	14,641	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,646</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,646</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	35,646	減価償却費相当額	35,646																																											
	(千円)																																																														
支払リース料	18,653																																																														
減価償却費相当額	18,653																																																														
	(千円)																																																														
支払リース料	14,641																																																														
減価償却費相当額	14,641																																																														
	(千円)																																																														
支払リース料	35,646																																																														
減価償却費相当額	35,646																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	324,539千円	1,138,926千円	814,387千円
(2) 債券	10,000	10,065	65
計	334,539	1,148,991	814,452

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引債 28,991千円

(2) その他有価証券

MMF 211,137千円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 15,600

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	327,138千円	1,456,226千円	1,129,088千円
計	327,138	1,456,226	1,129,088

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引債 28,990千円

(2) その他有価証券

MMF 211,221千円

非上場株式 15,600

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
株式	325,819千円	1,193,028千円	867,209千円
計	325,819	1,193,028	867,209

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引債 28,991千円

(2) その他有価証券

MMF 211,179千円

非上場株式 15,600

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鍛工品	一般機械	金型	その他	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,133,599	2,573,525	1,110,343	47,434	7,864,902	-	7,864,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22,375	-	83,258	105,633	(105,633)	-
計	4,133,599	2,595,900	1,110,343	130,692	7,970,535	(105,633)	7,864,902
営業費用	3,807,075	2,551,727	1,035,041	125,437	7,519,283	(51,518)	7,467,764
営業利益	326,524	44,172	75,301	5,254	451,252	(54,115)	397,137

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鍛工品	一般機械	金型	その他	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,312,837	2,444,167	1,277,112	45,982	8,080,099	-	8,080,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,346	-	91,509	112,855	(112,855)	-
計	4,312,837	2,465,513	1,277,112	137,491	8,192,954	(112,855)	8,080,099
営業費用	4,028,163	2,402,052	1,209,933	116,315	7,756,465	(72,720)	7,683,744
営業利益	284,674	63,460	67,178	21,175	436,489	(40,134)	396,354

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	鍛工品	一般機械	金型	その他	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,801,154	5,604,030	2,301,626	98,502	16,805,314	-	16,805,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	43,181	-	170,442	213,624	(213,624)	-
計	8,801,154	5,647,212	2,301,626	268,945	17,018,939	(213,624)	16,805,314
営業費用	8,061,977	5,479,270	2,127,148	257,309	15,925,705	(133,610)	15,792,094
営業利益	739,177	167,942	174,477	11,636	1,093,234	(80,014)	1,013,219

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品

事業の種類	内容
鍛工品	車輛部品（2輪車、4輪車用コネクティングロッド等）
一般機械	たばこ製造用機械・装置（J T工場内製造設備） 産業機械（ラベル印刷機、各種専用機） 工作機械（ブローチ盤、スライシングマシン） その他（機械部品加工他）
金型	金型（ダイカスト金型、ロータリーダイ）
その他	その他（石油類販売他）

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額（千円）	50,976	29,999	72,646	提出会社及び連結子会社における一般管理部門に係わる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）において、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）において、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 562.95円	1株当たり純資産額 609.59円	1株当たり純資産額 587.58円
1株当たり中間純利益 14.42円	1株当たり中間純利益 14.14円	1株当たり当期純利益 39.55円
(注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額につい ては、潜在株式がないため 記載しておりません。	(注) 同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	216,675	212,300	594,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	216,675	212,300	594,180
期中平均株式数(千株)	15,026	15,008	15,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,204,106		2,065,486		2,355,240	
2.受取手形		1,080,485		608,672		962,843	
3.売掛金		3,937,208		4,177,868		4,532,061	
4.有価証券		240,129		240,211		240,170	
5.たな卸資産		2,056,652		2,260,842		1,784,095	
6.繰延税金資産		169,535		171,623		169,270	
7.その他		231,709		237,804		226,026	
貸倒引当金		6,778		6,486		7,412	
流動資産合計		9,913,048	59.2	9,756,022	57.8	10,262,295	60.1
固定資産							
1.有形固定資産	1 2						
(1)建物		953,173		892,300		924,351	
(2)機械及び装置		1,294,390		1,432,622		1,269,379	
(3)土地		1,212,542		1,135,061		1,212,409	
(4)その他		355,356		363,964		347,005	
有形固定資産合計		3,815,463		3,823,948		3,753,146	
2.無形固定資産		6,044		33,917		28,046	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,164,537		1,471,766		1,208,569	
(2)賃貸用不動産	1 2	1,320,536		1,297,479		1,308,536	
(3)繰延税金資産		11,104		-		13,538	
(4)その他		538,078		516,912		533,933	
貸倒引当金		32,681		24,993		39,997	
投資その他の資産 合計		3,001,574		3,261,164		3,024,580	
固定資産合計		6,823,083	40.8	7,119,031	42.2	6,805,773	39.9
資産合計		16,736,131	100.0	16,875,053	100.0	17,068,069	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,005,449		2,387,720		2,378,582	
2. 買掛金		1,562,380		1,590,099		1,520,992	
3. 短期借入金	2	2,088,160		1,435,210		1,873,960	
4. 1年以内償還予定 の社債		-		100,000		-	
5. 未払法人税等		187,105		190,761		270,932	
6. 未払消費税等		37,756		8,779		71,815	
7. 前受金		30,820		5,010		28,570	
8. 賞与引当金		350,000		350,000		330,000	
9. 設備関係支払手形		139,260		232,433		81,378	
10. その他		371,071		311,547		343,840	
流動負債合計		6,772,004	40.5	6,611,562	39.2	6,900,072	40.4
固定負債							
1. 社債		100,000		-		100,000	
2. 長期借入金	2	635,610		300,400		463,430	
3. 退職給付引当金		606,139		664,722		636,161	
4. 役員退職給与引当 金		78,733		82,035		86,633	
5. 受入保証金		143,612		130,293		130,489	
6. 繰延税金負債		-		52,082		-	
固定負債合計		1,564,095	9.3	1,229,533	7.3	1,416,714	8.3
負債合計		8,336,100	49.8	7,841,096	46.5	8,316,787	48.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,525,309	9.1	1,525,309	9.0	1,525,309	8.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,149,173		1,149,173		1,149,173	
資本剰余金合計		1,149,173	6.9	1,149,173	6.8	1,149,173	6.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		241,292		241,292		241,292	
2. 任意積立金		4,226,525		4,724,891		4,226,525	
3. 中間(当期)未処 分利益		776,448		730,709		1,099,295	
利益剰余金合計		5,244,267	31.3	5,696,893	33.8	5,567,114	32.7
その他有価証券評価 差額金		485,411	2.9	672,931	4.0	516,851	3.0
自己株式		4,129	0.0	10,350	0.1	7,165	0.0
資本合計		8,400,031	50.2	9,033,956	53.5	8,751,282	51.3
負債・資本合計		16,736,131	100.0	16,875,053	100.0	17,068,069	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		7,652,745	100.0	7,842,160	100.0	16,319,085	100.0
売上原価		6,572,534	85.9	6,795,500	86.6	13,990,624	85.7
売上総利益		1,080,211	14.1	1,046,660	13.4	2,328,460	14.3
販売費及び一般管理 費		712,087	9.3	704,618	9.0	1,401,395	8.6
営業利益		368,123	4.8	342,041	4.4	927,064	5.7
営業外収益	1	146,500	1.9	136,152	1.7	276,161	1.7
営業外費用	2	75,548	1.0	68,658	0.9	149,407	0.9
経常利益		439,075	5.7	409,536	5.2	1,053,818	6.5
特別利益		-	-	981	0.0	-	-
特別損失	3	80,420	1.0	82,296	1.0	98,588	0.6
税引前中間(当 期)純利益		358,655	4.7	328,221	4.2	955,229	5.9
法人税、住民税及 び事業税		178,738		180,921		445,897	
法人税等調整額		25,354	153,384	42,530	138,390	48,835	397,062
中間(当期)純利 益		205,270	2.7	189,830	2.4	558,167	3.4
前期繰越利益		571,177		540,878		571,177	
中間配当額		-		-		30,049	
中間(当期)未処 分利益		776,448		730,709		1,099,295	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・賃貸用不動産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く） ・構築物 7～50年 機械装置 10～14年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産・賃貸用不動産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産・賃貸用不動産 同左 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち、当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(670,513千円)については15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(670,513千円)については15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を基礎とする現償方式(期末要支給額の70%)によって計上しておりましたが、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上する方法に変更いたしました。この変更は、内規に基づく期末要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着していることと、また、支出年度における費用負担額の変動を回避し期間損益の一層の適正化を図ることを目的に行ったものであります。この変更により、当会計期間発生額22,759千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額36,736千円は当会計期間に全額償却することとし、特別損失に計上いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,766千円減少し税引前当期純利益は25,989千円少なく計上されております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(役員退職給与引当金) 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を基礎とする現価方式(中間期末要支給額の70%)によって計上していましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は中間期末要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着していること、また、支出年度における費用負担の変動を回避し期間損益の一層の適正化を図ることを目的に行ったものであります。この変更により、当中間会計期間発生額14,859千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額36,736千円は当中間会計期間に全額償却することとし特別損失に計上しました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益は5,396千円減少し、税引前中間純利益は23,619千円少なく計上されております。</p>		
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は78,489千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>当中間会計期間より実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日、企業会計基準委員会)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割額を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,698千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,698千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会)に基づき、当会計期間より法人事業税の付加価値割及び資本割額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,394千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産・賃貸用 不動産の減価償却累計 額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	9,965,469	10,127,855	10,005,486
賃貸用不動産	525,756	548,943	537,886
2.担保資産			
(1)工場財団が設定されて いるもの	(千円)	(千円)	(千円)
建物	924,359	865,391	896,513
機械及び装置	1,286,513	1,426,243	1,262,473
土地	683,237	683,237	683,237
その他	280,994	298,332	275,640
(計)	3,175,105	3,273,205	3,117,864
上記は次の担保に提供 している			
イ.長期借入金 (1年以内返済予 定額含む)	838,470	409,910	711,690
ロ.短期借入金	850,000	575,000	700,000
(2)その他のもの			
土地	90,256	90,256	90,256
賃貸用不動産	624,584	623,497	624,012
(計)	714,840	713,753	714,268
上記は次の担保に提供 している			
イ.長期借入金 (1年以内返済予 定額含む)	319,000	198,800	244,000
3.当座貸越契約及びコミ ットメント契約		<p>当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行7行と当座 貸越契約を締結しております。こ の契約に基づく当中間会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <p>当座貸越極度額 2,300,000千円 借入実行残高 1,100,000 差引額 1,200,000</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1. 営業外収益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	1,610	1,437	3,145
不動産賃貸料	115,121	114,704	230,626
2. 営業外費用の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	19,256	13,842	35,603
賃貸用不動産管理費等	55,692	50,985	110,084
3. 特別損失の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
固定資産除却損			
機械及び装置	4,722	540	10,343
工具器具備品他	4,890	3,265	9,638
計	9,613	3,806	19,981
減損損失		当中間会計期間において、当社は以下の遊休資産について減損損失78,489千円を計上しました。	
		(場所) (用途) (種類) 新潟県三条市 遊休 土地 同上 遊休 無形固定資産	
		資産のグルーピングについては、当社は独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業本部組織を基本としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとに減損の判定を行っております。当中間会計期間においては、事業の用に供していない遊休資産である土地において、予想し得ない継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,348千円を減損損失として特別損失に計上しました。また、休止中の電話回線に該当する電話加入権につきましても1,141千円を特別損失として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等を基準に評価しております。	
4. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	193,988	204,501	413,074
賃貸用不動産	12,050	11,057	24,180
無形固定資産	283	3,225	943

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>129,320</td> <td>62,731</td> <td>66,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,762</td> <td>11,003</td> <td>8,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,082</td> <td>73,734</td> <td>75,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	129,320	62,731	66,588	その他	19,762	11,003	8,759	合計	149,082	73,734	75,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>111,678</td> <td>49,106</td> <td>62,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,090</td> <td>7,066</td> <td>5,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,768</td> <td>56,172</td> <td>67,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	111,678	49,106	62,571	その他	12,090	7,066	5,024	合計	123,768	56,172	67,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112,062</td> <td>51,613</td> <td>60,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,762</td> <td>13,238</td> <td>6,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,824</td> <td>64,852</td> <td>66,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	112,062	51,613	60,448	その他	19,762	13,238	6,523	合計	131,824	64,852	66,971
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	129,320	62,731	66,588																																															
	その他	19,762	11,003	8,759																																															
	合計	149,082	73,734	75,348																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	111,678	49,106	62,571																																															
	その他	12,090	7,066	5,024																																															
	合計	123,768	56,172	67,596																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	112,062	51,613	60,448																																																
その他	19,762	13,238	6,523																																																
合計	131,824	64,852	66,971																																																
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,197</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,811</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		(千円)	1年内	25,197	1年超	50,151	合計	75,348		(千円)	支払リース料	16,811	減価償却費相当額	16,811	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,703</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(千円)	1年内	23,703	1年超	43,893	合計	67,596		(千円)	支払リース料	12,800	減価償却費相当額	12,800	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,909</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(千円)	1年内	22,909	1年超	44,062	合計	66,971		(千円)	支払リース料	31,963	減価償却費相当額	31,963							
	(千円)																																																		
1年内	25,197																																																		
1年超	50,151																																																		
合計	75,348																																																		
	(千円)																																																		
支払リース料	16,811																																																		
減価償却費相当額	16,811																																																		
	(千円)																																																		
1年内	23,703																																																		
1年超	43,893																																																		
合計	67,596																																																		
	(千円)																																																		
支払リース料	12,800																																																		
減価償却費相当額	12,800																																																		
	(千円)																																																		
1年内	22,909																																																		
1年超	44,062																																																		
合計	66,971																																																		
	(千円)																																																		
支払リース料	31,963																																																		
減価償却費相当額	31,963																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 559.08円	1株当たり純資産額 602.14円	1株当たり純資産額 582.92円
1株当たり中間純利益 13.66円	1株当たり中間純利益 12.65円	1株当たり当期純利益 37.16円
(注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額について は、潜在株式がないため記 載しておりません。	(注) 同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	205,270	189,830	558,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	205,270	189,830	558,167
期中平均株式数(千株)	15,026	15,008	15,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・45,009千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月3日 関東財務局長に提出

事業年度（第82期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月19日 関東財務局長に提出

事業年度（第83期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 晃一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、役員退職給与引当金の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 晃一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 晃一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、役員退職給与引当金の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 晃一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。